事業番号　0088

令和2年度行政事業レビューシート（　総務省　）

事業名	Lアラートを活用した災害対応支援システム構築に関する緊急対策事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	担当課室	地域通信振興課	課長　金澤　直樹
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	地理空間情報活用推進基本法第18条 総務省設置法4条第1項69号			関係する計画、通知等	「国土強靱化基本計画」（平成30年12月14日閣議決定） 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（平成30年12月14日閣議決定） 令和元年度革新的事業活動に関する実行計画（令和元年6月21日閣議決定） 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（令和元年6月14日閣議決定） 「地理空間情報活用推進基本計画」（平成29年3月24日閣議決定） 「防災基本計画」（平成30年6月29日中央防災会議決定）	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	Lアラート（災害情報共有システム）（※）が、近時の災害における災害情報インフラとしての役割を増大しているなか、地方公共団体の判断を容易とするシステムの実現・導入を推進することで、地方公共団体による避難勧告・指示等の災害関連情報の発信の迅速化を推進する。 （※）Lアラートは、災害発生時に、地方公共団体・ライフライン事業者等が、放送局・アプリ事業者等の多様なメディアを通じて地域住民等に対して必要な情報を迅速かつ効率的に伝達する共通基盤					
事業概要（5行程度以内。別添可）	Lアラートの地図化システムにおいて、気象関係情報や他団体の避難情報の発令状況、過去の発令状況の表示等を可能とし、避難指示等の発令の判断からLアラートへの情報発信までの災害対応業務を円滑かつ迅速に行えるよう支援するシステムの構築を早急に進めるため、その標準仕様を速やかに策定する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	200	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	200	－	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 200	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	200	0	0
執行額		0	0	200		
執行率（%）		－	－	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	#DIV/0!		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
都道府県におけるLアラート高度化システム導入の推進	Lアラート高度化システムを導入している都道府県	成果実績	都道府県	－	－	－	－	
		目標値	都道府県	－	－	－	－	15
		達成度	%	－	－	－	－	

根拠として用いた統計・データ名（出典）

「国土強靱化年次計画2020」（仮）
「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（平成30年12月14日閣議決定）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
Lアラートの地図化システムを災害対応支援システムに機能拡張する際の標準仕様の策定	活動実績	件	－	－	1	－	－
	当初見込み	件	－	－	1	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
執行額／Lアラートの地図化システムを災害対応支援システムに機能拡張する際の標準仕様の策定	単位当たりコスト	百万円	－	－	200	－
	計算式	百万円／件	－	－	200/1	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	Ⅴ. 情報通信（ICT施策）
施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
Lアラート高度化システムを整備している都道府県の数	実績値	都道府県	－	－	－	－	
	目標値	都道府県	－	－	－	－	15

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
－	－	－	－
			施策の進捗状況（実績）
			－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

Lアラートの地図化システムにおいて、気象関係情報や他団体の避難情報の発令状況、過去の発令状況の表示等を可能とし、避難指示等の発令の判断からLアラートへの情報発信までの災害対応業務を円滑かつ迅速に行えるよう支援するシステムの構築を早急に進めるための標準仕様を速やかに策定し、平成30年度に標準仕様の策定を行ったLアラートの地図化システムと併せてその成果の全国展開に向けた普及活動等を進めることで、Lアラート高度化システムを整備している都道府県数の増加に寄与。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項

分野：	－	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、各地で大規模災害が多発し、地方公共団体による避難勧告・指示等の災害関連情報の発信の迅速化が求められていることからも、地方公共団体が避難指示等の発令の判断からLアラートへの情報発信までの災害対応業務を円滑かつ迅速に行えるよう支援するシステムの導入が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体の財政事情は様々であり、統一的な標準仕様の策定が求められるものであるため、国が支援を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「国土強靱化基本計画」（平成30年12月14日閣議決定）や、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（平成30年12月14日）において、地域の防災力を高めるためのLアラート情報の高度化の推進について記載がされており、国によるLアラート情報の高度化は、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	本事業の調達に当たっては、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業に要するコストの算定に当たっては、実勢価格を参考にしており、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的達成に資する支出であり、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約に際しては、事前に複数者から見積りを取得するなどして、コストの削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方自治体においては、事前の機器導入や運用に関するノウハウの蓄積は困難であることから、国による支援がより効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動目標に見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成30年度に標準仕様の策定を行ったLアラートの地図化システムと併せて、今後その成果の全国展開に向けた普及活動等を進める。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	本事業は、Lアラートを活用した災害対応支援システムを構築することでLアラートの高度化を進めるものであり、研修やセミナーにおいてそれらの成果も含めた地方公共団体等への普及啓発を進める「地域防災等のためのG空間情報の利活用推進」及びLアラートにより伝達される災害情報の正確性向上に向けた補正体制構築の実証等を行う「Lアラート等による災害情報伝達の正確性・迅速性の向上に向けた実証」と適切な役割分担を行っている。

所管府省名	事業番号	事業名
総務省	0077	地域防災等のためのG空間情報の利活用推進
総務省	0103	Lアラート等による災害情報伝達の正確性・迅速性の向上に向けた実証

点検・改善結果		
	点検結果	○「国土強靱化基本計画」及び「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」において、本災害対応支援システムの標準仕様の策定を含むLアラートの高度化について記載がされていることから、事業実施の必要性は高いものであった。 ○目標どおりの成果実績・活動実績であったことから、事業の有効性については評価できるものの、一者応募となった事業があったことから、事業の効率性については改善の余地がある。
	改善の方向性	一者応募となったため、今後同様の事業を行う場合は、関連事業者等への周知を図っていくことで、競争性を確保し効率的な予算執行を行う。

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	令和元年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	令和元年度をもって事業終了。

備考
参考 「国土強靭化基本計画」（平成30年12月14日閣議決定）（抜粋） 「災害関連情報について、準天頂衛星、地理空間情報（G空間情報）、陸海統合地震津波火山観測網（MOWLAS）などの先進技術やSNS 等の活用や、平時及び災害時の各事業者との連携体制の構築により、官・民からの多様な収集手段を確保するとともに全ての国民が正確な情報を確実に入手できるよう、防災行政無線のデジタル化の推進、Lアラート情報の迅速かつ確実な伝達及び高度化の推進、Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化等、公衆無線LAN（Wi-Fi）等により旅行者、高齢者・障害者、外国人等にも配慮した多様な提供手段を確保する。」

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	新28-0011	平成28年度	新28-0010	平成29年度	0091
平成30年度	0078						
平成31年度	総務省 （ 0096 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
200百万円

↓

請負【一般競争入札（総合評価）】

A. 日本電気（株）
200百万円

Lアラートを活用した災害対応支援システム構築に関する請負

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.日本電気（株）			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	Lアラートを活用した災害対応支援システム構築に関する標準仕様の策定に係る人件費等	200	－	－	－
計		200	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本電気（株）	7010401022916	Lアラートを活用した災害対応支援システム構築に関する実証の請負	200	一般競争契約（総合評価）	1	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－